

早稲田大学 人間科学部 政治・経済 講評

出題形式	マーク式
試験時間	60分
特徴・その他	大問数は昨年と同様4問、小問解答数も昨年と同じ40。大問4問中、政治・憲法分野からの出題が2問。政治と経済両分野からの出題が1問。経済分野からの出題が1問。適語補充や論述問題は無い。すべて択一問題。基礎・標準レベルの問題も一部にはあるものの、教科書・用語集・資料集のレベルでは対応できない(白書などに示されているような)細かい数値や内容に関する難問も多い。

〔大問別講評〕

番号	出題内容	コメント	難易度
I	選挙制度	問2:「一人別枠方式」「アダムズ方式」、その概要にも注意。まだ実施されていない。問3:鳥取県・島根県、徳島県・高知県を合区する改正があった。問5～問8は基礎知識で対応できる。問9:人事委員会は都道府県・政令指定都市に設置される行政委員会。問10:自主財源・依存財源の割合に注意。	標準
II	日本国憲法のあゆみ	問2:戦後、初めての内閣は、東久邇宮内閣。問4:憲法9条関連の判決の概要は基本事項。問5:「55年体制」発足直前の政党勢力はやや難。問7:湾岸戦争に際し、日本は計130億ドルの支援をした。問8:2010年1月に発生した「ハイチ地震」に際し、日本は自衛隊を派遣した。	やや難
III	民法改正 家族制度	問1:民法は、総則・物権・債権・親族・相続の5編からなる。問2配偶者の法定相続分は3分の1とされていた。昭和56年の法改正により2分の1となった。問6:選択肢3、労働力・資本・土地を「生産の三要素」という。「資産要素」ではなく「生産要素」が正しい。問9:解なし。	難
IV	公害・地球環境問題	問1:環境基本法は、1993年に制定された。問2:発生地は神通川下流域。問3:申請したすべての未認定患者に一時金等が支給されたわけではない。問6:「双子の条約」とは、気候変動枠組み条約と生物多様性条約。問7:途上国を直接に対象とするのはCDM。	やや難

〔総合コメント〕

教科書・資料集・用語集の確実な知識をもとに、その内容について、さらに一步踏み込んだ知識や白書等の細かい数値を問う問題も多い(詳細な法令等の内容や統計値等は、対策が難しい)。確実な基礎知識をふまえたうえで、関連する用語や法制度の概要をおさえておくことが大切。すべて択一の問題である。解答に迷う場合には、リード文や設問をあわてずにじっくり読み、選択肢をできるだけ絞り込み、消去法で解答する注意深さも必要。